

コンゴ(民)経済情勢
月例報告
2016年8月

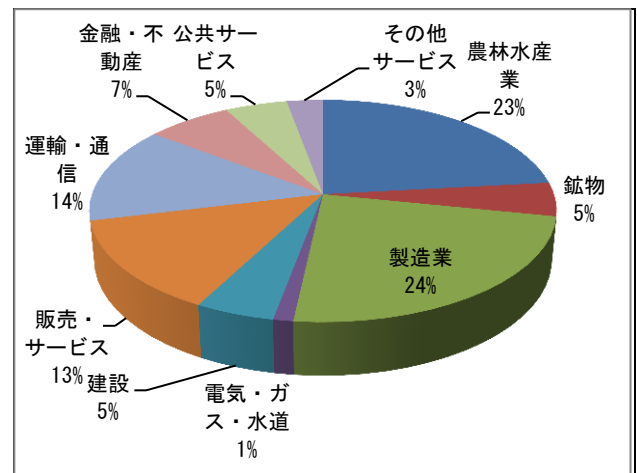
主な出来事

- 国営鉱物会社ジェカミンが経営再建のための近代化計画を発表した。負債の減少に焦点を当てており、事業費や人件費など固定費の削減に努める。11,000人の従業員のうち2,250人の人員整理を実施し、1億1500万ドルを節約する。
- 17日より黄熱のワクチンキャンペーンが開始された。日本をはじめ、ユニセフとGAVIアライアンスによる支援も表明され、キンシャサで2週間実施される。
- REDD+の枠組みにおいて、ノルウェーから2億ドルの資金援助が実施された。REDD+は5年で10億ドルを動員する気候変動および森林伐採対策のためのプログラムである。

	主なマクロ経済指標	2015年	2016年8月
1	人口(百万人)	74.88	-
2	失業率(%)	NA	-
3	実質 GDP(百万ドル)	22,947.33	-
4	名目 GDP(百万ドル)	37,393.23	-
5	一人当たり GDP(ドル)	524.16	-
6	GDP 成長率(%)	7.7	-
7	インフレ率(%)	1.37	3.381%(2016年目標 4.2%)
8	貿易収支(百万ドル)	550.89	-
9	輸出(百万ドル)	10,325.28	-
10	輸入(百万ドル)	9,774.54	-
11	対外直接投資(百万ドル)	498.13	-
12	対内直接投資(百万ドル)	918.00	-
13	外貨準備高(百万ドル)	1,405.06	1032.60 (輸入 4.56 週間分)
14	対外債務残高(百万ドル)	NA	-
15	為替レート(対ドル)	925.99	1017.93
16	主要政策金利(現行、年利%)	2.00	2.00

(2015年データ出典:コンゴ(民)中央銀行(ただし人口のみ世銀2014年))

GDP セクター別構成比(2015年)



(出典: OECD African Economic Outlook 2015)

経済

1. 市場（鉱物・資源関係）

（1）MCK：買収

カトゥンビ氏が保有していたカタンガ・マイニング・カンパニー（MCK）がフランスのネコトランスに買収されることになった。ネコトランスは1995年より、主にロジスティクスの部門で活動している。現在、ボマ港やマタディ港の管理および鉄道分野に興味を示している。（2日付け tempêtes des tropiques）

（2）アルベール湖原油開発：トタル社

フランスのトタル社が、アルベール湖での原油掘削を2017年もしくは2018年の中旬までに開始する予定であると発表した。ヴィルンガ国立公園内は環境保護と生物多様性の観点から掘削は行わない。（4日付け les dépêches de Brazzaville）

（3）Ivanhoe Mines（アイヴァンホー・マインズ）：銅鉱脈の発見

カナダの探鉱企業アイヴァンホー・マインズは11日、カモアの銅鉱脈の南側のカクラにおける調査結果を発表し、カモアの銅鉱脈では採掘されていない質の高い銅鉱石が埋蔵されていることが判明した。右結果は2015年9月にアイヴァンホー・マインズとの共同採掘権を得た中国のZijin Mining Groupにとって朗報となる。（12日付け Jeune Afrique など）

（4）テンケ・フングルメ鉱山：5～8月産出量

テンケ・フングルメ鉱山の5月～8月の銅カソードの産出量は55,419トン、コバルト鉱石は4,304トンであった。中国資本のテンケ・フングルメ鉱山会社は従業員の98%である3,400人が、下請けの95%である3,900人がコンゴ人である。国庫への税支出は5,560万ドルであった。（17日付けACP）

（5）ジェカミン：再建計画

長年経営難に陥っている国営の鉱物会社ジェカミンのアルベール・ユマ理事がジェカミンの近代化計画を発表した。第1の軸は負債の減少に焦点を当てており、事業費や人件費など固定費の削減に努める。11,000人の従業員のうち2,250人の人員整理を実施し、1億1500万ドルを節約する。ジェカミンは近代化計画のため7億ドルを超える増資を予定しており、そのうちの2億ドルは銀行からの融資、残りを、オー＝カタンガ州カムフンドゥワ鉱山開発による利益から賄う予定である。ジェカミンの負債は現在1兆6000億ドルにのぼる。（18日付け L' Avenir）

2. 市場（インフラ・農業・投資・金融など）

（1）航空部門：コンゴ航空会社

国営のコンゴ航空会社がキンシャサ・ヨハネスブルグ間の就航を11月1日より開始すると発表した。（3日付けACP）

（2）ガソリン価格上昇

ガソリン価格が1リットルあたり1,440コンゴ・フランから1,490コンゴ・フランに僅かに上昇した。2月以降続くコンゴ・フランの下落に伴う影響を受けた。（23日付けRadio okapi）

（3）鉄道再開：キンシャサーマタディ

22日、キンシャサーマタディ間の鉄道が10年振りに再開された。これにより、コンゴ交通公社（SCTP）は1ヶ月に10万トンの貨物を輸送できる。既存道路であると、2000台のトラックが必要な規模である。（24日付けLe potentiel）

3. 財政・マクロ経済・行政など

（1）開発指数分析ユニット：ウェブサイト

3日、マタタ首相は開発指数分析ユニット（CAID）のウェブサイトを立ち上げたと発表した。145の地域および23の市の社会経済分野におけるデータが閲覧できるようになる。CAIDは保健・教育・農業・インフラなどのセクターのデータ収集を目的として、WFPとFAOの協力により設立された。社会経済分野の開発にかかる投資誘致に貢献する。（4日付けPrimature など）

（2）キンシャサ：右ハンドル車両の通行禁止

キンシャサ州政府は6日、2017年1月より右ハンドル車の通行を禁止すると発表した。全ての右ハンドル車の所有者は、コンゴ（民）の道路法に則り、左ハンドル仕様に変更しなければならない。（8日付けRadio okapi）

（3）コンゴ（民）経済：ドル化

コンゴ（民）経済のドル化が進んでいる。国家の銀行預金の86%および銀行信用の90%がドル建てである。コンゴ（民）政府は外生要因のショック軽減のため、脱ドル化政策を2013年以来進めているが、脱ドル化政策は、2000年代に成功したとされているラテン・アメリカやアジア諸国でも40%程度であり、舵取りが難しい分野である。（27日付けLibération）

(4) トロイカ戦略会合の要旨

29日に催された、首相以下、予算大臣（国務大臣兼任）、国家経済大臣、財務大臣、中央銀行（BCC）総裁等が出席するトロイカ戦略会合の主な内容は以下のとおり。

インフレ率

2016年度目標4.2%に対し3.381%

対ドル為替市場（25日付け）

銀行間レート1,017.93コンゴ・フラン、市中レート1,074.83コンゴ・フラン

外貨準備高（18日付）

10億3,260万ドル、輸入額の4.56週間分

政策金利

2%で維持

国庫残高（26日付）

801億7,500万コンゴ・フランの赤字

4. 対外関係・その他

(1) 黄熱ワクチンキャンペーン：保健省

8日、カバンゲ保健大臣は17日より黄熱のワクチンキャンペーンを開始すると発表した。この日行われたユニセフとGAVIアライアンスからの1300万ドルの資金援助の署名の場で発表された。ンジリ、マシナ、キセンソ区から始められる。（9日付けACP）

(2) ブラジル関係

ブラジルからの専門家団が11日、INPP（国立職業訓練機構）を訪問し、建設・エネルギー・水関係の技術移転のため、INPP研修員のブラジルでの国内研修を打診した。（12日付けACP）

(3) 黄熱ワクチンキャンペーン：中国の援助

17日から実施される予定の黄熱ワクチンキャンペーンに対し、中国が20万ドルの資金援助を決定した。（15日付け Les Dépêches de Brazzaville）

(4) ノルウェー：REDD+

ヤブ財務大臣は22日、ノルウェーからREDD+の枠組みにおいて2億ドルの資金援助を受け取った。REDD+は5年で10億ドルを動員する気候変動および森林伐採対策のためのプログラムである。(24日付けPrimatureなど)

(5) 中国関係：ブサンガダム (チュアパ州)

政府は23日、チュアパ州のルアラバ川沿いのブサンガ水力発電所建設に係る署名をシノ・イドロ社との間で取り交わした。240MWの電力生産能力を有する6億1700万ドルの事業である。(24日付けPrimatureなど)

(6) 韓国関係：ケンゲ保健センター

KOICAによる支援でクワンゴ州ケンゲに保健センターが建設され、落成式が執り行われた。韓国は母子・新生児・小児に関する保健セクター改善のため、3年で600万ドルの事業支援をしている。(24日付けLe potentiel)

5. 対日経済・開発協力関係

(1) 日本の緊急援助隊 (黄熱)：ミッション終了

コンゴ(民)政府の要請を受けて派遣され、キンシャサに滞在していた日本の黄熱緊急援助隊が2週間の調査を終えて帰国した。援助隊は国立生物医学研究所(INRB)において、感染が疑われる400の検体を調べると同時に、ワクチンキャンペーンにかかる準備においても保健省と協力した。日本政府は他に、黄熱病対策支援に緊急援助として350万ドルの資金援助を実施すると発表した。(8日付けACPなど)

(2) INPP：多目的室の命名

キンシャサの国立職業訓練機構(INPP)の多目的室が、緒方貞子元JICA理事長の名を冠し、緒方貞子多目的室と称することとなった。チクヤINPP総裁によると、JICAによるINPPへの支援は内戦により中断したが、近年またこうして強固に支援してくれるJICAおよび日本政府への敬意の現れである。緒方貞子JICA理事長は1991年から2000年まで国連難民高等弁務官を努めており、2006年にはキンシャサとゴマを訪れている。(8日付けLe phareなど)

(3) IOM：黄熱病緊急支援

日本が黄熱病の国境管理対策のために国際移住機関(IOM)に50万ドルの支援を決定したことが発表された。アンゴラでアウトブレイクした黄熱病は、国境を越えてコンゴ(民)に流入しており、国境における黄熱病患者の早期発見および予防接種体制の強化が必要とされる。IOMは保健省国境衛生プログラム(PNHF)と協力し、国境を越える旅行者および移民の管理体制を強化する。(11日付けACP)

(4) ABEイニシアティブ：壮行会

23日、スルタニホテルにて日本のABEイニシアティブの枠組みにおいて日本へ出発するコンゴ（民）の7人、コンゴ（共）の1人の壮行会が執り行われた。ABEイニシアティブはアフリカの若手知識人に対して提供される奨学金であり、大学院などで研究したのち、日本企業でのインターンシップなどが予定されている。（30日付け Nouvel Observateur）